

# 保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年  
5月27日(金)  
第36号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

## 5. 22保育大集会

### 1600人参加で新システム反対強くアピール

「新システム」反対！5・22大集会は、当日まで雨が心配でしたが一転して夏日の中行われ、熱気と重なり、震災後停滞していた運動をがんばろうと再確認する重要な行動となりました。全体では1600人の参加、東京自治労連全体では588名が参加して集会を大いに盛り上げました。(世田谷239人、江東103名、墨田60名、足立24名、目黒43名、板橋20名、品川10名、文京51名、豊島13名、国立10名、公務公共11名、本部4名)

集会への実方全保連事務局長の報告では、6月の復興構想と社会保障と税の一体改革に向けて、政府が「新システム」の検討を進め、法案を通常国会に提出する動きとの緊迫した情勢であり、運動を強めようとの訴えがありました。

集会スローガンの中に「被災地の子どもたちに保育の保障を！」もあり、中には胸が痛くなるような報告もありましたが、保育中の子どもたちの安全が守られたと聞き、現行の公的保育制度と最低基準があったから、小さい子どもたちの命が守れたことに確信をもちました。

パレードは、テンポの早いシュプレヒコール「そうだ、そうだ、そのとおり」のかけ声に街行く人も笑い、「新システム」反対をアピールすることができました。解散地が近づいたらどしゃ降りの雨になり身体は冷たくなってきましたが、最後まで熱く訴えました。

## 5・23 国会要請行動、250人で議員要請

集会の翌日、5月23日、午前中は情勢学習が行われ、二宮厚美神戸大教授が「3・11後の菅政権の動向と『新システム案』の今後」と題して講演。現行保育制度が、震災のもとで、子どもたちの状況の把握、緊急保育、保育所の再建で制度の力を発揮していること、「新システム」になった場合は、介護保険制度のようにすべて事業者の責任による対応になり、震災のもとで対応できないと指摘。本来、大震災直前には菅政権が崩壊の瀬戸際にあったのであり、本来、「新システム」は津波と共に海の藻屑となるはずであったと強調しました。

行動には、250人が参加し、午後から厚生・文科・内閣・予算の各委員会に所属する衆参議員に要請を行いました。

### 「新システム」、社会保障・税一体改革の目玉に

政府は6月末にまとめるとしている「復興構想」と「社会保障・税一体改革」に向けて、「社会保障と税の一体改革」について4月27日に議論を再開、5月23日に開催した「社会保障改革に関する集中検討会議」(議長：菅首相)は、年金制度「改革」とともに「安心3本柱」として、①「子ども・子育て新システム」②非正規労働者への社会保険適用拡大③医療・介護・保育・障害者制度の自己負担に制度横断的な上限を設けることを打ち出しています。

今後、菅政権は、復興と社会保障を口実に消費税の増税、TPP、道州制を含めた「地域主権改革」を、自民党との大連立を通じて貫徹することをねらっています。しかし、増税による復興に対しては、被災者にも増税になり、景気を一気に悪化させる可能性を含めて、批判があり、TPPについては、農協・漁協など激しい批判が存在しています。菅首相の生き残りの思惑と自民・公明・

民主党の一部を含めた菅不信任の動きも絡みながら、国民世論の動向が全体を規定しつつ推移することとなります。

このようなもとの、5月25日に幼保一体化WT、5月26日子ども指針WT、5月27日基本制度WTが開催され、強引にまとめる可能性があります。しかし、保育3団体は、予算が担保されることを同意の前提にしており、矛盾は小さくありません。

## 東京自治労連保育闘争委員会開催

東京自治労連保育闘争委員会は、5月24日、第18回の闘争委員会を開催しました。通常国会に「新システム」関連法案の提出が仮にあったとしても、政府が会期の延長はしないとしており、継続審議になる可能性が強いもとの、通常国会期間を中心とした当面の取り組みと夏から秋のたたかいの基本について議論をしました。

新たな内容としては、延期した「5・15新システムに反対する東京集会」を秋に開催をめざすことやビラやポスターによる大規模宣伝について検討を行いました。

**【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」は携帯からメールでお申し込みを】**